

報告日 令和8年1月21日

報告回次 2日目

令和7年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	大蔵村			代表者名	村長 加藤 正美
担当者部署(属性)	その他	担当者部署名	デジタル推進室	連絡先電話番号	0233-75-2111
担当者役職	主事	担当者氏名	斎藤 健一	連絡先E-mail	
住所	996-0212 山形県大蔵村大字清水2528				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署			
担当者氏名		連絡先電話番号		連絡先E-mail	

1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修（単独）	事業名	大蔵村DX推進基本計画事業		
概要	職員向け啓発・研修（単独）を約80名の全職員向けに実施したい。DX推進が必要な背景、DXとは、といった理解は職員間に凹凸はあるものの全職員が昨年の研修で理解している。今回は、所管課の各職員が、どのような意識で、どのような視点で、新しいデジタル技術を、どのように利活用していったらいいのかという観点で気づきを得られる研修を実施したい。				
支援を求める分野	人材（DX推進のための機運の醸成） 人材（DXに関する知識習得・研修・育成）				

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1.

対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	有	773	令和8年1月16日	講演	実地
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和7年11月26日	講演(実地)	13時30分	17時00分	20
				活動時間（分）	190

2-2.

派遣場所	会場名	同上	最寄駅	同上
	所在地	同上	最寄駅からの交通手段	同上

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	村越 功司
評価	大変良い
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	村のデジタル推進状況を把握してくださり、講義内容について柔軟に対応いただける点。
アドバイザーへの要望事項	特になし

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者

属性	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】		合計人数	17人
	自治体職員	住民	企業・団体	その他(学生など)
人数	17			

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点（具体的にご記入下さい）	村のデジタル推進を図るにあたって、職員一人ひとりが自らデジタル推進に興味を持ち、普段の業務の効率化を図っていくことが重要である。また、デジタル化の意識をもって住民と接することにより、住民のデジタルデバイドの解消や積極的な日常生活へ取り込みを進めることが課題である。昨年も職員向け講習会を行っているが、あまり成果が出していない現状である。
支援により目指す成果（具体的にご記入下さい）	職員自身が業務の見直しを行い、本村DX推進計画に基づいた推進体制を構築すること。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	デジタル意識醸成へ向けた業務の「めんどくさい」を題材としたワークショップ形式の研修会を開催していただいた。 職員が日常の感じている不満などをいかにデジタルに結びつけるか、ちょっとしたきっかけづくりを班ごとに行い、アイデアを出し合った。	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	職員一人ひとりが業務を見直すことが出来、身近なことからDX事業へ繋いでいく意識改革ができた。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない
	無し	
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	無し	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(E X C E L や P D F での分析結果を添付されても結構です。)	
	アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 アンケートは後日実施予定。	
4－3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	③現段階では課題・問題が残っているため未定
	職員アンケートを行い、業務及び庁舎内のデジタル推進状況やDXに関する要望を調査する。	
4－4. 事業の最終的な目指す姿	最終目標として職員のDX意識の醸成を果たし、職員一人ひとりが住民サービスや業務について、デジタルを積極的に活用した事業運営を行うことができるようになる。 実装事業としては、住民サービスの向上を目的とした地域社会DXと、職員サービスの向上を目的とした行財政DXの2本柱とする。	

5.報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可		https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good practices/past_year all houkoku/
掲載許可	☐ 掲載可	

なおくその他＞を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真（JPEG等）」を数枚程度貼り付けて下さい。

